

りそな Today

第22期 りそなグループ 報告書(2022年4月1日~2023年3月31日)

INDEX

Top Message.....01	りそなグループの業績 11
パーパス、長期ビジョン、新たな中期経営計画03	グループ銀行・銀行持株会社の概況..... 14
りそなの一年.....07	株主さまの個人情報のお取扱いについて／
持続可能な社会の実現に向けて.....09	株主メモ 裏表紙





「リテール No.1」の 実現に向けて

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長

南 昌宏

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度については、グローバルにインフレが加速するなか、国内でも、資源・原材料高や供給制約など、引き続き不確実な事業環境が継続しました。

こうしたなか、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、通期目標(1,500億円)に対して106.9%の1,604億円(前期比+504億円)となり、前中期経営計画で目標としていた1,600億円についても達成することができました。国内預貸金利益とフィー収益の合計から経費を差し引いた「コア収益」が、3期連続の増益となるなど、中長期的に目指す収益・コスト構造改革

は着実に進展しています。また、不良債権比率は1.29%、自己資本比率は12.48%と、引き続き健全な水準を維持しています。2024年3月期における普通株式1株当たりの年間配当予想は、1円増配の22円とさせていただくとともに、2023年5月12日に同年6月30日までを取得期間とする100億円(上限)の自己株式取得枠を設定いたしました。今後も、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、還元拡充に努めてまいります。

2023年3月期は、「レゾナンス・モデルの確立(Resonance:「共鳴」)」を基本方針とする中期経営計画の最終年度でしたが、既存ビジネスの深掘と新たな

挑戦、そして基盤の再構築という3つの柱については、一定の成果をお示しできたものと考えています。一方で、時代の転換点を迎えるなか、収益力の増強やリスクガバナンスのさらなる強化が必要であると認識しております。

りそなグループは、本年、「りそなショック」から20年の節目を迎えました。この間、お客さまや株主の皆さま、地域社会の方々からの多大なるご支援を頂き、今日のりそなグループがあります。

こうしたなか、「感謝と決意」をもって、本年5月、グループのパーパスと長期ビジョンを制定し、グループの理念体系を再整理しています。「金融+で、未来をプラスに。」というパーパスには、多様化・高度化するお客さまや社会のニーズに寄り添い、金融の枠にとどまらない発想で未来をプラスに変えていきたいとい

う強い思いが込められています。りそなグループは、「りそな改革」のスタートから20年を経て、新たな中期経営計画とともに、名実ともに「再生」のステージから、「リテールNo.1」の実現に向けた新たな挑戦に踏み出します。

そして、変化の時代に、お客さまへ新しい価値を提供し続けるために、これまでのビジネス構造・経営基盤の次世代化に向けて、グループの構造改革(CX:コーポレートトランスフォーメーション)に取り組んでまいります。

これからも、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、「りそな再生」の成功体験を乗り越え、グループ一丸となって企業価値の最大化に取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

〈前中期経営計画の振り返り〉

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,524億円	1,244億円	1,099億円	1,604億円
コア収益*	1,156億円	1,163億円	1,299億円	1,381億円

目標達成

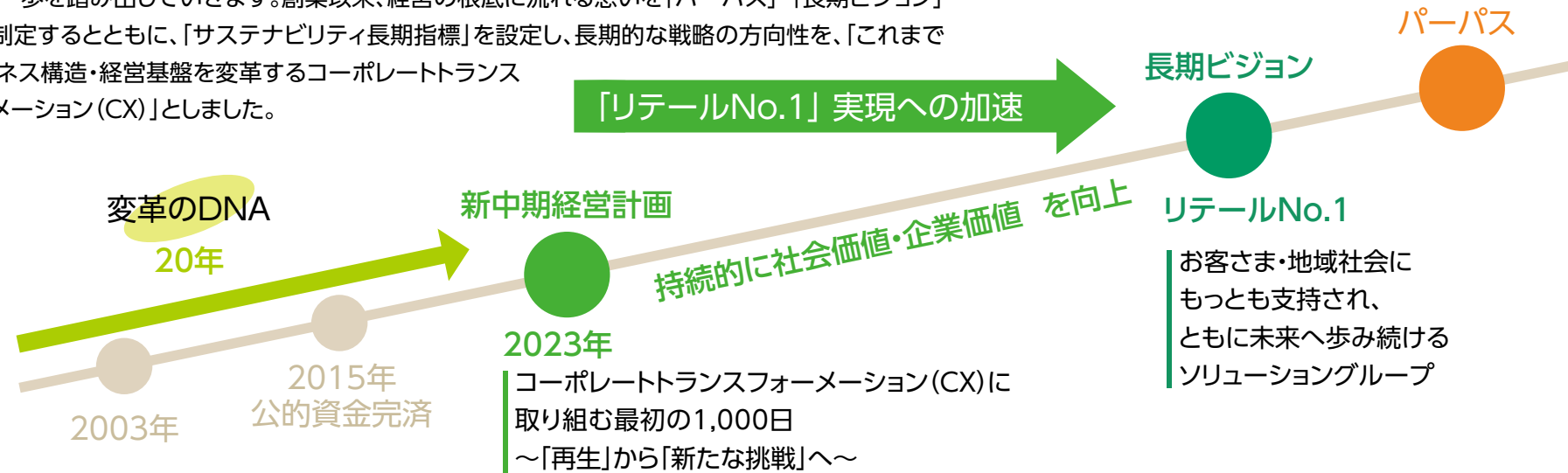
3期連続
増益

* 国内預貸金利益+フィー収益+経費(「経費」は利益をマイナスする項目)

「リテールNo.1」の実現に向けて ～パーパス、長期ビジョン、新たな中期経営計画～

社会がどのように変わっても、「お客さまの喜びがリそなの喜び」という基本姿勢を貫き、従来の金融サービスでは捉えきれなかったこまりごとにも応え、これまで以上に社会に貢献するため、パーパス、長期ビジョンを制定するとともに、2030年度をターゲットとする長期指標を設定、中期経営計画を策定しました。

リそなのDNAである「変革への挑戦」を次世代に繋ぎながら、「リテールNo.1」の実現に向けた新たな挑戦の一步を踏み出していきます。創業以来、経営の根底に流れる想いを「パーパス」・「長期ビジョン」として制定するとともに、「サステナビリティ長期指標」を設定し、長期的な戦略の方向性を、「これまでのビジネス構造・経営基盤を変革するコーポレートトランスフォーメーション(CX)」としました。



パーパス

金融+で、未来をプラスに。

RESONA GROUP

社会がどのように変わっても、安心して前を向けること。希望を持って踏み出せること。

そのために私たちは一つひとつの地域に寄り添い、金融の枠にとどまらない発想で小さなことでも、大きなことでも、未来をプラスに変えていく。

たくさんの安心と希望、そしてワクワクする未来のために、私たちリそなは、変革と創造に挑み続けます。

お客さまの喜びがリそなの喜び

リそなグループの理念体系

「パーパス」と、これまで大切にしてきた「経営理念」、さらに「長期ビジョン」を掲げることで、グループの総力を結集し、未来志向で、長期的なCXに取り組んでいきます。



サステナビリティ長期指標

持続的な社会価値・企業価値向上への取り組みを加速させるべく、2030年度の達成を目指す指標を設定しました。お客さまのこまりごと・社会課題 解決を通じて、マルチステークホルダーにとっての様々な価値の向上に貢献する企業を目指します。

		2022年度(実績)	2030年度(目指す水準)
お客さま・社会にとっての価値	NEW 価値創造力指数 (ソリューション提供件数)	1,050万件	2,000万件
	リテール・トランジション・ファイナンス目標	累計取扱高1兆8,650億円	10兆円
環境価値	NEW 投資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言	-	(2050年 ネットゼロ)
	NEW 電力セクター中間目標(ポートフォリオ炭素強度)	139gCO ₂ e/kWh(2021年度)	100~130gCO ₂ e/kWh
社会価値	カーボンニュートラル目標(Scope 1, 2)	2013年度比△43%(2021年度)	ネットゼロ
	女性登用・活躍推進 拡大目標	女性役員比率(リそなホールディングス) 15.3% 女性経営職比率(グループ6社*) 13.4% 女性ライン管理職比率(グループ6社*) 31.4%	30%以上 20%以上 40%以上
従業員にとっての価値	NEW Well-being指数 (従業員調査「仕事・生活の充実度」のポジティブ回答割合)	69.3%	比率の向上

* リそなホールディングス、リそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行の合算

新中期経営計画

(2023年度～2025年度)

新中期経営 計画の全体像

「リテールNo.1実現への加速に向けてCXに取り組む最初の1,000日」と位置付け、リテール特化の歴史の中で培ったグループの強みを活かしたビジネスの深掘と、新たな価値の創造への挑戦を通じた「価値創造力の強化」、グループ連結運営のさらなる強化と、一体的な基盤改革を通じた「経営基盤の次世代化」に取り組んでいきます。

価値創造力の強化

深掘・挑戦

コンサルティングの質・量の拡充、ファイナンス力の強化や、オールリソナの潜在力(お客さま基盤・機能)の最大限発揮、テクノロジー・データの利活用に取り組めます。



共創・拡大

インオーガニック投資や金融デジタルプラットフォームを通じて、「お客さま基盤」「経営資源」「機能」の拡充を図ります。

資本マネジメント

健全性を維持しながら、成長投資や株主還元への拡充に資本を活用することで、企業価値向上の実現に取り組んでいきます。また、資本収益性の指標として、ROE8%を目指します。

健全性

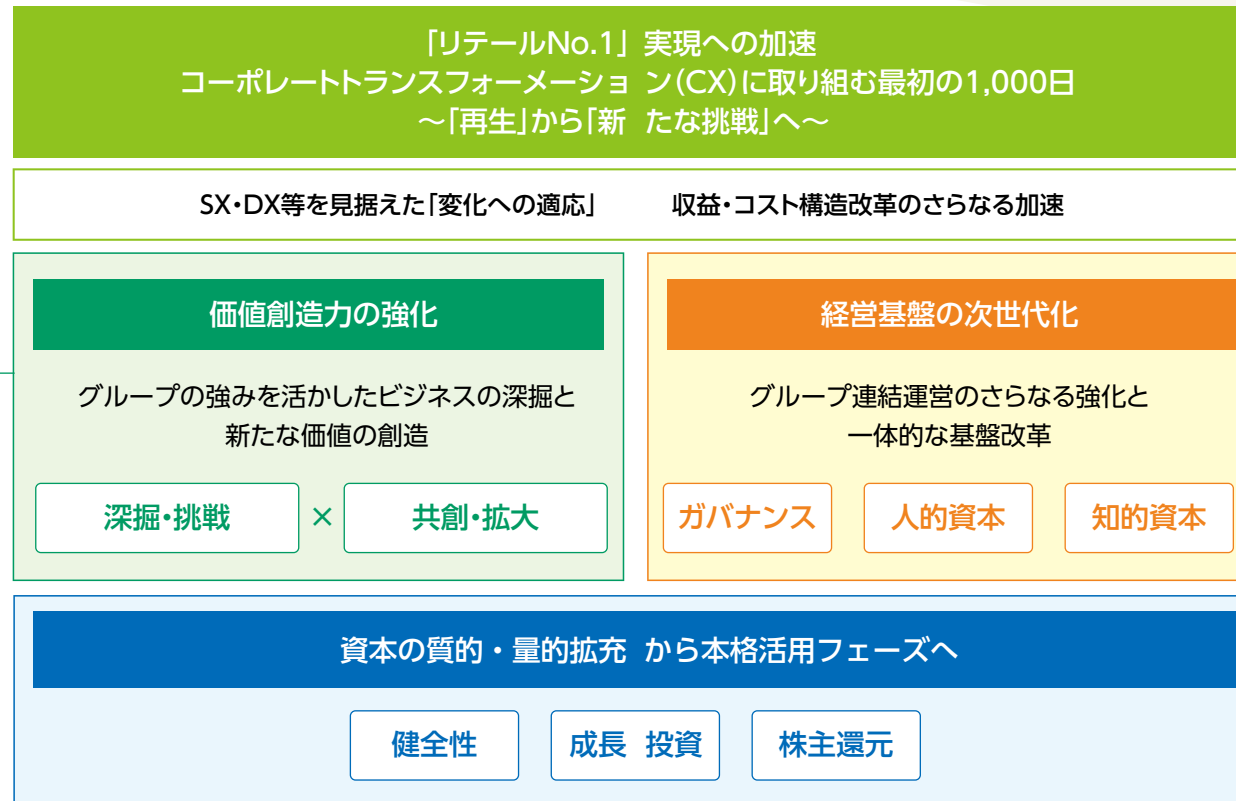
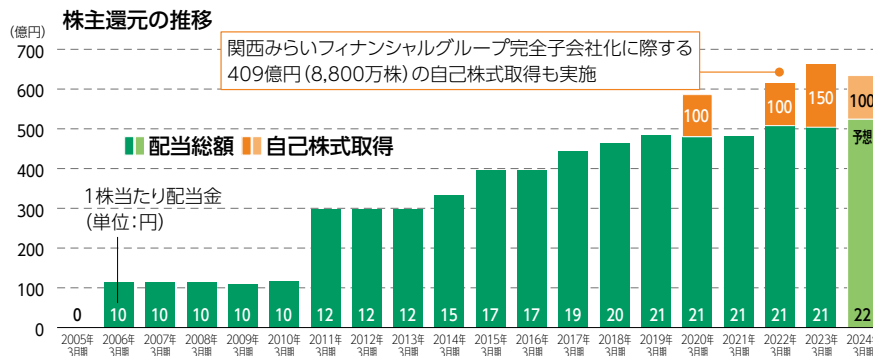
自己資本比率については、現在適用している国内基準において十分な水準を維持するとともに、国際統一基準においても、普通株式等Tier1比率※10%台で運営していきます。
※パーゼル3最終化完全実施ベース、その他有価証券評価差額金除き

成長投資

お客さま・地域社会のこまごまと解決に資する貸出の増強等に加え、「お客さま基盤」「経営資源」「機能」の拡充を目指すべく、インオーガニック投資に取り組めます。

株主還元

安定配当を継続するとともに、総還元性向の水準の50%程度への引き上げを目指します。



経営基盤の次世代化

多様な価値提供を支え、変化に柔軟かつ敏捷に適応していくため、ガバナンス、人的資本、知的資本の次世代化を、人的資源投入や投資拡充を通じて、一体的に進めていきます。

ガバナンス

グループガバナンスの強化、リスクガバナンスの高度化や、お客さま本位の業務運営の徹底に取り組めます。

人的資本

「価値創造」と「Well-being」の実現、3つの柱(エンゲージメント、プロフェッショナル、共創)の共鳴に取り組めます。

知的資本

業務プロセスの解体・再構築、リアルとデジタルの一体化、システムの汎用化・オープン化・スリム化に取り組めます。

経営指標

本計画の最終年度における主な経営指標は以下のとおりです。

	2022年度(実績)	2025年度	
収益・コスト構造改革の実現 健全性、成長投資と株主還元の最適化	親会社株主に帰属する当期純利益	1,604億円	1,700億円
	連結コア収益※1	1,636億円	1,800億円
	連結経費率	67.4%	60%台前半
	株主資本ROE※2	7.66%	8%
	普通株式等Tier1比率※3	10%程度	10%台
持続可能な社会の実現	総還元性向	40.6%	50%程度
	GPIF選定ESG指数(国内株)※4	全てに採用	全てに採用

【2025年度前提条件:無担保コールO/N △0.05%、10年国債0.40%、日経平均株価28,000円】

※1 国内預貸金利益+円債利息等(円債利息・金利スワップ収益)+ファイア収益+経費 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)
 ※3 国際統一基準・パーゼル3最終化ベース(完全実施基準)、その他有価証券評価差額金除き
 ※4 FTSE Blossom Japan Index, FTSE Blossom Japan Sector Relative Index, MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数, S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数, MSCI日本株女性活躍指数, Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

4月

自治体支援「企業版ふるさと納税PR等支援業務」初の受託

地域デザインラボさいたま(愛称:ラボたま)は、2022年4月に第1号案件として、越谷市(埼玉県)から「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託しました。りそなグループの幅広いネットワークを活かした寄附見込企業の開拓や、寄附実現に向けた地域課題解決事業の企画立案のサポートにより、財源の確保と地域課題解決政策の実現を後押ししています。2023年3月にはみなと銀行でも、宝塚市(兵庫県)から受託した同業務で第1号案件が実現するなど、りそなグループ全体で地域のこまりごとと解決を目指す取り組みが加速しています。



11月

「りそなグループアプリ」600万ダウンロード突破



2022年11月に「りそなグループアプリ」のダウンロード数が600万件を突破しました。「りそなグループアプリ」はこれまでに約150回のアップデートと1,000項目超の改善を行うなど、常に進化を続けています。また、りそなグループではバンキングアプリの地域金融機関への展開など、新たなデジタルソリューションの提供にも積極的に取り組んでおり、2021年にデジタル分野における戦略的業務提携を締結した株式会社百十四銀行で、2023年2月より「114バンキングアプリ」の提供が始まりました。同アプリでは「りそなグループアプリ」が有する優れたデザインやシンプルな操作性を百十四銀行向けにカスタマイズしています。

※みなと銀行では「みなとdeグループアプリ」



4月

ポイント還元特化型デビット「りそなデビットカード〈プレミアム〉」取扱開始

2023年4月より、国内で初めて、一律2%のポイント還元^{※1}を受けることができる「りそなデビットカード〈プレミアム〉」の取り扱いを開始^{※2}しました。発行するカードはリサイクル原料を使用することで化石燃料の消費を抑制し、廃棄プラスチックを削減するなど、環境への負担を軽減しています。



※1 りそなクラブポイント(関西みらい銀行は関西みらいクラブポイント)にて、月の利用額1,000円ごとに20ポイント付与。ポイント交換先によって一部還元率は異なります。海外での現地通貨引出等、ポイント付与対象外となる場合があります。
※2 りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行



りそなの一年

2022年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2023年

1月

2月

3月

4月

- 「りそなデジタルハブ株式会社」を設立
- 「FinBASE株式会社」を設立

- 株式会社京葉銀行へのファンドラップ提供を開始

- 関西みらい銀行全店への「新営業店システム」導入が完了

- 株式会社デジタルガレージと資本業務提携
- 株式会社京葉銀行とのバンキングアプリ開発に係る基本合意書を締結

- 株式会社七十七銀行へのファンドラップ提供を開始

- 株式会社ウェストボックスと資本業務提携

- 移動型店舗「Resona MOBILE BANK」(愛称:移動店舗 りそな号)を新規出店

- 「株式会社Loco Door」設立
- りそな銀行で「りそな支払ワンストップ」の取り扱いを開始

- 埼玉りそな銀行・関西みらい銀行でも「りそな支払ワンストップ」の取り扱いを開始
- 株式会社百十四銀行へのバンキングアプリ提供を開始

6月

グループ内外で「りそなファンドラップ」さらに拡大

りそな銀行は、企業年金ビジネスで培った資産運用ノウハウを活用して2017年2月にファンドラップの取り扱いを開始しました。グループ銀行での提供はもちろん、外部金融機関への提供も進み、2022年6月には株式会社京葉銀行で「京葉銀行ファンドラップ」、2023年1月には株式会社七十七銀行で「<七十七>ファンドラップ」の取り扱いが始まりました。グループ内外でますますサービスが拡大し、りそな銀行が提供するファンドラップの契約者数は約9万8,000人、運用残高は約7,500億円*となりました。

*2023年4月末時点



2月

顔認証技術による温泉旅館の業務DX支援

りそなグループが全国に5拠点有する「ビジネスプラザ」は、ビジネスの創造拠点として、「ビジネスマッチング」や「創業、ベンチャー支援」などお客さまに最適なソリューションを提供しています。関西みらい銀行の「ビジネスプラザびわこ」、りそな銀行の「ビジネスプラザおおさか」は、2023年2月に、おごと温泉(滋賀県)で株式会社国華荘が運営する老舗温泉旅館「びわ湖花街道」へ、顔認証技術を活用した業務効率化の支援を行いました。お客さまにとって長年の課題であった温泉旅館ならではの複雑な出退勤管理と給与計算について、PLEN Robotics株式会社の開発した「顔認証による出退勤管理自動化サービス」の導入を支援し、その負担を大幅に軽減できる予定です。



持続可能な社会の実現に向けて

子ども支援拠点「りそな YOUTH BASE」の新設

2022年10月、埼玉りそな銀行せんげん台支店3階に「りそな YOUTH BASE(りそなユースベース)」を開設しました。地域で子どもの居場所づくりを支援する団体に無償で貸し出し、無料学習支援などの活動にご利用いただくとともに、当社従業員のボランティア参加や、お取引先企業と連携したイベント開催にも活動が広がるなど、共創社会のハブ機能としての役割も担っています。



▲無料学習支援の様子

大学での連携講座・寄附講座の開講

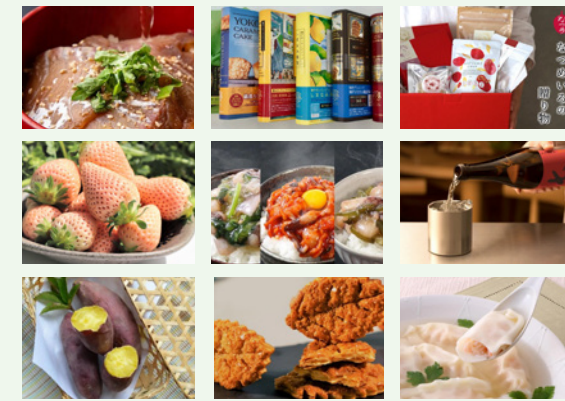


SDGsにおける企業・投資家の取り組みや地域経済を主なテーマとして、関西大学、関西学院大学、埼玉大学、上智大学、兵庫県立大学で、講座を開講しています。一部の講座では、地域企業の経営者の皆さまに講師としてご登壇いただいています。今後も教育機関との連携・協働を通じて、次世代を担う学生の「未来を切り拓く力」の育成を支援していきます。

◀埼玉大学での講義の様子

「わらかどひろば」を通じた地域支援

みらいリーナルパートナーズが運営する購入型クラウドファンディングサイト「わらかどひろば」では、お客さまが出品者となり、関西地域の「すごい!」商品やサービスを広く発信しています。サイト開設から1年で、掲載したプロジェクトは29件となり、1,000件を超えるご支援をいただいています。



▲掲載プロジェクトの例

大阪・関西万博「大阪パビリオン」内での企画・運営



©Expo 2025



2025年大阪・関西万博内の大阪パビリオン「展示・出展ゾーン」において、りそなグループが企画運営事業者となることが決定しました。中小・スタートアップ企業の技術や環境に配慮した商品の展示を通じて、「最新の技術に触れたい」や「近未来の世の中を想像できた」など来場者の未来へのワクワク感をかき立てるような企画・展示を行います。

◀展示場のイメージ図

「リテールNo.1」を目指すりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。 ※2023年4月末現在



マーサーMPA(JAPAN) アワード2022(※1)(※2)
<https://www.mercer.co.jp/>



リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023(※1)(※3)



21世紀金融行動原則「2022年度環境大臣賞(総合部門)」(※1)



健康経営優良法人2023(※4)



令和4年度「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」最優秀賞(※5)



「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)」認定(※6)



PRIDE指標2022 最高評価の「ゴールド」★6年連続(※7)

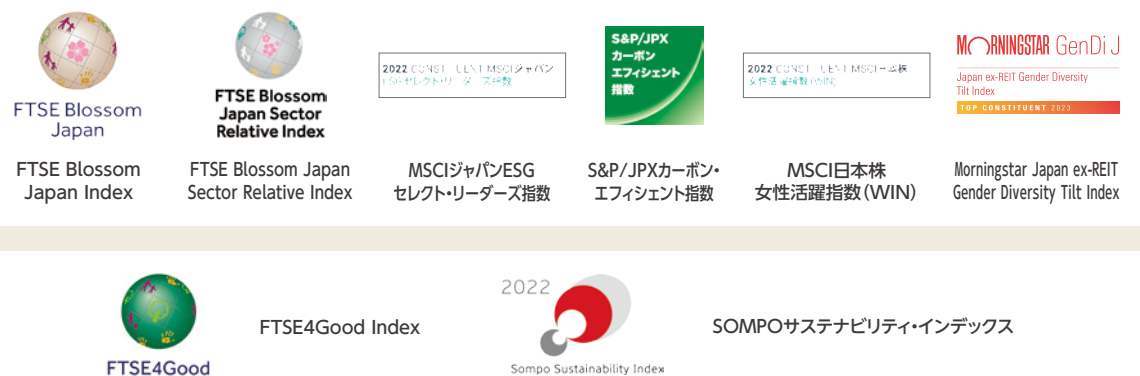


「日経統合報告書アワード2022」優秀賞(※7)

※1 りそなアセットマネジメント ※2 小型株(集中投資)/株式会社Q ※3 りそな日本中小型株式ファンド(愛称:ニホンノミライ)
※4 りそなホールディングス・関西みらいフィナンシャルグループ(大規模法人部門)、りそな保証(中小規模法人部門)
※5 関西みらい銀行 ※6 みなと銀行 ※7 りそなホールディングス

ESG指数 (※a)(※b)

GPIFが選定したESG6指数(国内株)すべてに採用



※a りそなホールディングス ※b 詳細は当社ホームページをご覧ください <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/>

親会社株主に帰属する当期純利益は、 1,604億円となりました。

期初設定の通期業績目標(1,500億円)に対して106.9%の達成率となり、前中期経営計画で目標としていた1,600億円も達成しました。

収益・コスト構造改革が着実に進展し、コア収益(国内預貸金利益+フィー収益+経費*)の3期連続増益を達成するなか、実質業務純益が前期比96億円の増益となったことに加えて、株式等関係損益(先物込)が増加、与信費用が減少したこと等により、前期比504億円の増益となりました。

*「経費」は利益をマイナスする項目

●損益の状況 (りそなホールディングス連結)

(単位:億円)

	2022年 3月期 (A)	2023年 3月期 (B)	前期比 (B)-(A)
業務粗利益	6,019	6,000	△18
資金利益**a	4,291	4,193	△98
うち国内預貸金利益*	3,379	3,341	△38
フィー収益	2,083	2,086	+3
信託報酬	208	216	+7
役務取引等利益**b	1,874	1,870	△4
その他業務粗利益	△355	△279	+75
経費(除く銀行臨時処理分)	△4,163	△4,047	+116
実質業務純益**c	1,860	1,957	+96
株式等関係損益(先物込)	471	539	+67
与信費用**d	△587	△159	+427
その他損益等	△188	△87	+101
税金等調整前当期純利益	1,556	2,250	+693
法人税等合計	△455	△633	△177
非支配株主に帰属する当期純利益	△1	△13	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,099	1,604	+504

*銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

貸出金残高は計画比強含み、利回りは計画比やや弱含みました。

決済、承継(不動産)、AUM(保険)が牽引しました。

前年に続き、有価証券ポートフォリオの健全化を実施しました。

処遇改善を進める一方で総人員コントロールにより人件費が47億円減少、物件費も45億円減少しました。

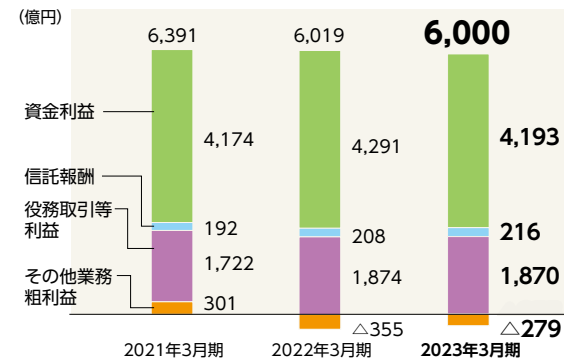
政策保有株式の削減加速により売却益が増加しました。

再生支援進展に伴う大口先からの戻入により大幅に減少しました。

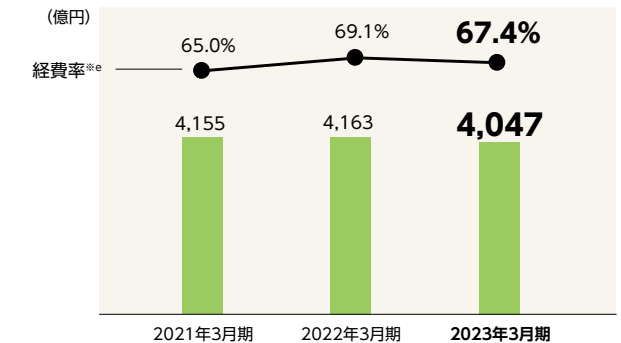
用語解説

- ※a 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ※b 役務取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- ※c 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
- ※d 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ※e 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

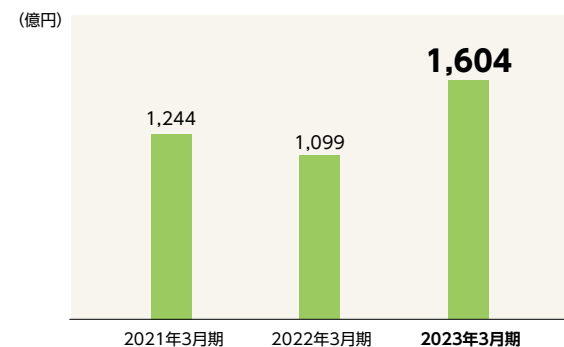
●業務粗利益



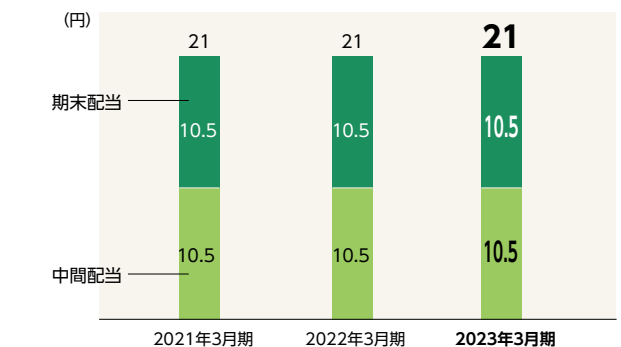
●経費(除く銀行臨時処理分)



●親会社株主に帰属する当期純利益



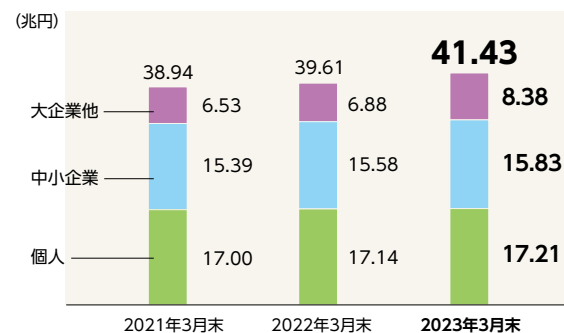
●普通株式1株当たり配当金



I 貸出金・預金の状況

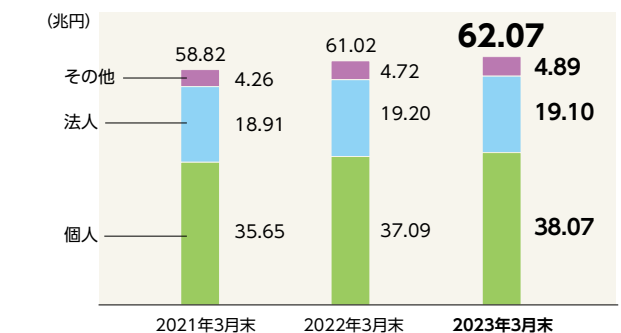
●貸出金残高(グループ銀行合算)

りそなグループ発足来初めて40兆円を突破しました。



●預金残高(グループ銀行合算)

前期末比1.7%の増加となりました。

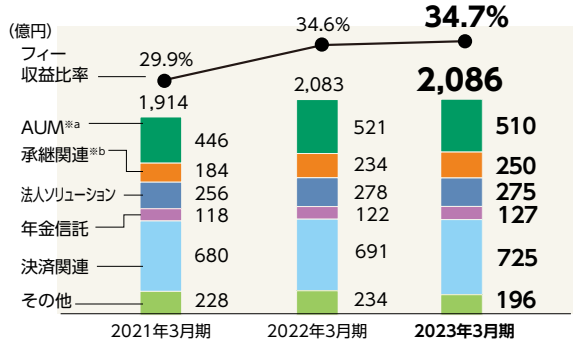


りそなグループの業績 2023年3月期

I フィービジネスの状況

●フィー収益 (りそなホールディングス連結)

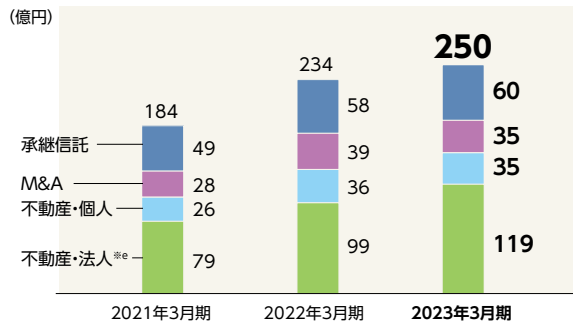
決済、承継(不動産)、AUM(保険)が牽引し、前期に続き最高益を更新しました。



※a 保険、投信(販売手数料-信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役員利益
※b 承継信託、不動産、M&A

●承継関連収益 (りそなホールディングス連結)

前期比16億円の増益となり、フィービジネスを牽引しています。

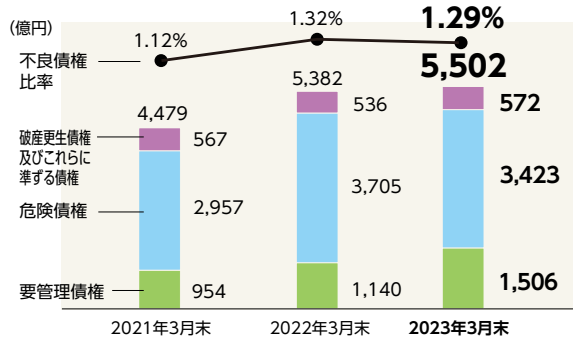


※e 不動産ファンド出資関連収益除く

I 財務健全性指標の推移

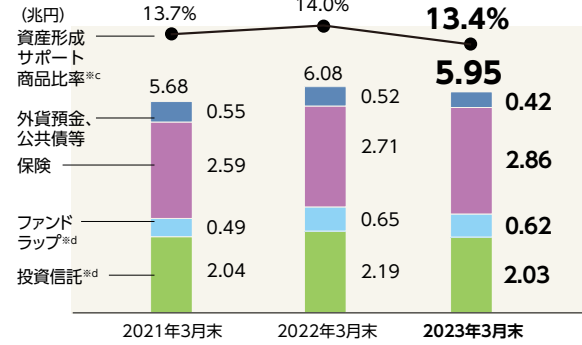
●不良債権および不良債権比率(グループ銀行合算・金融再生法基準)

不良債権比率は1.29%と引き続き、健全な水準を維持しています。



●個人向け資産形成サポート商品残高 (りそなホールディングス連結)

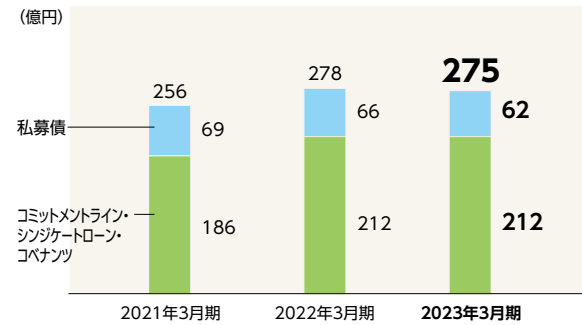
保険が堅調に増加しました。一方でマーケットの影響等もあり投資信託等は減少しました。



※c 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))
※d 時価ベース残高

●法人ソリューション収益(グループ銀行合算)

前期比では微減益(△3億円)となりましたが、前々期比では+19億円と堅調に推移しています。



りそなグループ銀行・銀行持株会社の概況

りそな銀行

●損益の推移(単体)

	2022年3月期	2023年3月期
業務粗利益	3,067	3,098
経費	△2,124	△2,063
実質業務純益 ^{*1}	942	1,035
与信費用	△472	△95
当期純利益	601	968

●貸出金・預金の推移(単体)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金 ^{*2}	215,827	226,649
預金	332,858	340,950

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	2022年3月末	2023年3月末
自己資本比率	11.14	11.88

埼玉りそな銀行

●損益の推移(単体)

	2022年3月期	2023年3月期
業務粗利益	1,014	1,077
経費	△758	△734
実質業務純益 ^{*1}	255	343
与信費用	△55	△21
当期純利益	142	259

●貸出金・預金の推移(単体)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金	82,941	88,113
預金	165,501	168,904

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	2022年3月末	2023年3月末
自己資本比率	15.28	15.00

関西みらいフィナンシャルグループ

●損益の推移(連結)

	2022年3月期	2023年3月期
業務粗利益	1,458	1,349
経費	△1,051	△1,017
実質業務純益 ^{*1}	407	331
与信費用	△85	△33
親会社に帰属する当期純利益	170	222

●貸出金・預金の推移(連結)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金	96,745	98,947
預金	111,639	110,746

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	2022年3月末	2023年3月末
自己資本比率	8.74	9.08

関西みらい銀行

●損益の推移(単体)

	2022年3月期	2023年3月期
業務粗利益	973	875
経費	△703	△656
実質業務純益 ^{*1}	270	218
与信費用	△40	△4
当期純利益	104	151

●貸出金・預金の推移(単体)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金	67,848	69,074
預金	74,056	72,759

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	2022年3月末	2023年3月末
自己資本比率	9.09	9.40

みなと銀行

●損益の推移(単体)

	2022年3月期	2023年3月期
業務粗利益	393	390
経費	△310	△314
実質業務純益 ^{*1}	82	76
与信費用	△43	△29
当期純利益	22	36

●貸出金・預金の推移(単体)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金	29,552	30,531
預金	37,795	38,167

●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

	2022年3月末	2023年3月末
自己資本比率	8.48	8.74

※1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
※2 貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

りそなグループの業績の詳細内容につきましては、
ホームページをご覧ください。

りそな 財務 <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/>

当社のホームページは外部から評価を受けています。

「Gomez ESGサイト
ランキング2022」
最優秀企業
(金融機関1位)

「Gomez IRサイト
ランキング2022」
金賞(5年連続)

企業ホームページ
最優秀サイト
2022
日興アイ・アール
総合部門

「日興アイ・アール
2022年度全上場企業
ホームページ充実度
ランキング」
最優秀サイト(6年連続)

「大和インベスター
リレーションズ
2022年
インターネット
IR表彰」優良賞

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス（以下、「当社」といいます）は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報（氏名・住所・保有株式数等）を利用させていただいております。当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社（下記2. (1)に記載の会社、以下同様）から各種便宜を供与するため

- (3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する（当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む）ため
- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1.記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要請があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3.記載のご連絡先までご連絡ください。

(1) 共同利用者の範囲

- 株式会社りそなホールディングス（当社）
- 株式会社りそな銀行
- 株式会社埼玉りそな銀行
- 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
- 株式会社関西みらい銀行
- 株式会社みなと銀行

(2) 共同利用する個人データの項目

- 氏名・住所 ■ 保有株式数
- 株主番号および登録時期に関する情報

(3) 共同利用者の利用目的

- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する（当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む）ため

(4) 個人データの管理責任者の名称・住所・代表者氏名

- 名称 株式会社りそなホールディングス(当社)
- 住所 東京都江東区木場一丁目5番65号
- 代表者氏名 南 昌宏

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 **03-6704-3111** (代表)
大阪 **06-6268-7400** (代表)
受付時間 9:00~17:00 (銀行休業日を除く)

株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社がご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	8308
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 【郵便物送付先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 【電話照会先】 0120-782-031 【インターネットWebサイトURL】 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告（当社Webサイトに掲載 https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設しております。

名称 株式会社 **りそなホールディングス** 証券コード 8308
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地
東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)



りそなグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。

